『英語教育イノベーション事業』A I を活用した英語教育事業」業務委託に係る調達仕様書

1 委託事業名

『英語教育イノベーション事業』A I を活用した英語教育事業」

2 委託業務の目的

英語教育においては、近年の学習指導要領の改訂により、英語の「話すこと」に関する指導の重要性が増している。本県においては、A I を活用し、生徒の英語による発信力向上を効果的に高めるため、A I を活用した英語指導改善の実証研究を行う。本調達では、A I を活用したスピーキング支援サービスを導入し、英語発信力の基盤となる発音、語彙、文法面での学習機能や英会話機能を利用制限なく提供できるようにする。また、発話した音声に対する単語の音節レベルでの発音評価と即時フィードバックをはじめ、教員による課題作成や学習状況のモニタリング機能を活用し、生徒の英語を用いて話す能力の向上を目指す。

3 委託期間

契約締結日から令和8年（2026年）1月30日まで

4 使用者

滋賀県立彦根東高等学校、国際情報高等学校、高島高等学校、米原高等学校の生徒778人および滋賀県の外国語科教員

5 使用期間と人数

○（契約締結日～1月30日）生徒 655人

○（10月1日～1月30日）生徒 123人

※使用ライセンス数は上記の数を最大とする。

※使用生徒人数に応じて、ライセンスの使用数が下回る場合がある。ライセンス使用数が減じた場合は、契約額を減額する。

6 委託業務の内容

（1）業務概要

1）英語教育で活用できるA I の提供

○発音矯正機能

各英単語について音素（母音音素・子音音素）レベルでの自動判定機能および即時フィードバック機能を有し、正確な発音の習得を支援すること。

○A I 英会話機能

A I との自然な英会話を通じて、英語でのスピーキング練習が可能であること。

○スピーチ上達機能

英語スピーチを自動分析し、語彙や文法面での改善点の提示やフィードバックを行う機能を

有していること。

○学習コンテンツの充実

単語発音練習、文章音読、スピーキング等、発話評価に関する多様な学習コンテンツを搭載していること。また、これらのコンテンツは授業内外を問わず何度でも繰り返し使用できること。

○英語授業等での指導に生かす教員向け機能

- ・教員や滋賀県教育委員事務局高校教育課（以下、「高校教育課」という。）が、管理アカウントにより、生徒の自宅または学校での利用状況や学習状況を確認できること。
- ・教員が、単語・短文・文章レベルで自由に課題を作成し、生徒に配信できる機能を備えていること。
- ・AIとの会話は全て学習ログとして保存され、そのログを分析できる機能を実装していること。またそれをもとに、各生徒や各クラスの指導に関する教師へのアドバイスを提供できること。

2) AIを活用した授業開発や効果的な英語指導に係る支援および研修業務

以下の業務を行うこと。

- ・AIを活用した英語教育に関する実証研究の実施、ならびに実践例・先進的取組例等の知見の提供
- ・外部有識者の招聘、ならびに研修会・協議会の企画・運営
 - 教師向けワークショップ：AI英語学習の体験機会を提供
 - 協議会：授業および家庭学習におけるAI活用事例、生徒の取組状況等の報告

3) 生徒の英語力評価に係る業務

生徒のAI活用状況およびAI活用を通じた英語力の変容を明確に示すアセスメントレポートを提供すること。

4) AIの導入および学校での活用支援に係る業務

学校でのAI活用が円滑に進むよう、導入時の研修および活用段階に応じた適切な支援を行うこと。

(2) 留意事項

1) サービス利用環境

本県の公立高等学校の対象生徒および教員が、以下の環境で、PC、タブレット、スマートフォンのブラウザで利用可能であること

○OSについて

[PC] ・Windows 10、Windows 11 ・Mac OS 10.15 以上 ・Chrome OS 102 以上

[タブレット] ・iPad OS ・Android

[スマートフォン] ・iOS ・Android

○ブラウザについて

・Microsoft Edge ・Google Chrome ・Safari

※最新バージョンであること

2) データ管理について

- ・利用者認証により、どの操作機器からでもデータを利用できるようにすること。
- ・データのバックアップに関して、日次で30日間以上の期間保有できること。

3) 生徒アカウント管理

- ・学校管理者アカウントで生徒アカウントの名称、クラス等の情報を管理できること。
- ・生徒がID・パスワード等により容易にログインできること。
- ・生徒アカウントのID・パスワード等のリセット機能を管理者アカウントが有すること。

4) 職員アカウント管理

- ・職員ごとにログインIDおよびパスワードを発行できること。
- ・特定の権限のある職員は、他の職員のアカウントを作成および削除できること。
- ・アクセス制御職員の権限設定は、特定の権限を持つアカウント（学校管理者アカウント）からのみ行えること。

5) サービス利用

- ・契約期間内において、サービスが24時間利用可能であること。

6) 保守・サポート体制について

○以下の操作説明資料（マニュアル）を提供すること。

- ・管理者向け機能に係る操作
- ・利用者向けのマニュアル

○管理者および利用者用向けのサポート

- ・24時間受付できるカスタマーサポートが提供されていること。また、問い合わせ後24時間以内に一次受付を行うこと。
- ・利用者ごとのIDとパスワードの再発行および関連する問い合わせへの対応

7) ライセンス

- ・生徒ライセンスについて、778ユーザを発行すること。
- ・アカウントのライセンス費用のみで使用でき、追加費用が発生しないこと。

8) デザイン・操作性

- ・生徒および教職員が、利用しやすいシンプルなデザインであること。

(3) 個人情報に関する取扱い

1) 個人情報の定義

本委託業務における個人情報とは、氏名、メールアドレス、電話番号、生年月日、位置情報、音声データ、学習履歴、端末情報など、個人を特定できる情報を指す。

2) 取得する個人情報の範囲

- ・アカウント登録時の情報（氏名、メールアドレス、パスワード）
- ・利用時の学習履歴（回答、進捗、AIとのやりとり）
- ・音声入力を使用した場合の音声データ
- ・利用端末の識別情報（端末ID、OS種別）

3) 利用目的

取得した個人情報には以下の目的で利用すること

- ・学習履歴に基づくフィードバック提供
- ・アプリ機能の向上および改善のための統計分析
- ・ユーザーサポート、問い合わせ対応

4) 第三者への情報等の提供について

- ・原則として、第三者への個人情報の提供を行わないこと。

5) 個人情報の管理体制

- ・アクセス権限管理を徹底すること。(管理者のみがアクセス可能)
- ・定期的なセキュリティチェックを実施すること。
- ・サービスにおけるプライバシーポリシーを提示すること。

6) 保管期間と削除

- ・サービス開始後に利用者が入力した情報および高校教育課が登録した情報のうち、高校教育課が管理義務を負う情報については、契約終了後全て消去すること。
- ・サービスの終了もしくはサービス利用契約の終了後は、生徒の英語力変容が分かる保有データを高校教育課に提供したのち、速やかにシステムから消去すること。消去にあたっては、復元不可能な状態にすること。

7) AIの利用とプライバシーへの配慮

- ・AIの学習のために利用されるデータは、匿名化処理を施し、直接的に「利用者」を識別できなくなるように配慮すること。
- ・名前や住所などの明示的な個人情報は、AI側での入力データの保持・再学習を行わない設定とすること。

(4) 実績報告等

- 1) 受託者は、本委託業務期間において、学習者の英語力の変容が分かる報告書を計2回(11月、1月)県に提出することとする。

○報告書(印刷物およびCD-R等):正副2部

書き込みデータ形式は原則Microsoft Office形式とするが、詳細については業務着手時の打合せにより決定する。

- 2) 納入場所

滋賀県教育委員会事務局高校教育課

(〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号)

(5) その他留意事項

- 1) 委託業務の内容の詳細は、受託者からの提案内容に基づき高校教育課と受託者で協議の上、決定する。
- 2) 委託業務の遂行にあたり、受託者は、高校教育課と適時連絡を取り、必要に応じて協議を行う。
- 3) 高校教育課は、業務期間中、いつでもその進捗状況の報告を受託者に求めることができるもの

とする。

- 4) 受託者は、委託業務について、責任者を置き、また業務を円滑かつ安全に行うため、適切な人員の配置を行うこと。
- 5) 委託業務の実施にあたっては、必要な関係法令を順守することとする。
- 6) 委託業務の履行に際し、他者の著作権を有するものを使用し、問題が生じたときは、県に不利益が生じないように受託者の責任においてこれを処理することとする。
- 7) 委託業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、契約期間の終了または解除後も同様とする。
- 8) 委託業務の遂行のために高校教育課が提供した資料、データ等は委託業務以外の目的で使用してはならない。また、事業終了後、取得したデータ等は破棄すること。データ等は委託終了までに高校教育課に返却することとする。
- 9) 受託者は、個人情報保護法等の関係法令を遵守し、本事業を進める上で知り得た情報を第三者に漏らしたり、他の目的に利用してはならないこと。また、事業終了後、取得した個人情報は破棄すること。
- 10) 電子メールを外部に送信する際は、宛先、送信内容（不要ファイルの添付等がないか）、送信方法(BCCに設定されているか等)を複数の社員でチェックシートを作成して確認すること。また、事前にメール確認者を高校教育課へ報告すること。
- 11) 成果物に関する著作権は、高校教育課に帰属するものとし、高校教育課が行う他の媒体等での活用を妨げないものとする。
- 12) 委託業務を再委託する場合、事前に再委託範囲および再委託先を県に提出し、協議、了解を得ることとする。また、責任者の再委託は認めない。再委託に際しては、委託業務において取得した個人情報の提供は一切行わないこととする。なお、再委託範囲は受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任においてこれを解決することとする。
- 13) 受託者は、委託業務の実施にあたり、本仕様書にない事項または疑義が発生した場合は、速やかに県と協議を行い、業務を実施すること。
- 14) その他、委託業務内容の効果的な実施のために必要な事項については、高校教育課と協議の上、定めることとする。